

事務事業名		農業委員活動事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																																			
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																																			
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興																																					
	基本事業名	01 農業経営の安定化		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和26 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																																			
	根拠法令	農業委員会等に関する法律・農地法																																					
所属	部課名	農業委員会事務局		01 06 01 01 00 01 06 01 01 00																																			
	課長名	志田 重男																																					
	係 名	庶務係	電話 27-3111																																				
	担当者	細谷 真実	内線 357																																				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 公選農業委員15人、議会推薦農業委員3名、農協・共済組合推薦農業委員各1名の21名の委員が、農業委員会業務や活動を行うための事業である。 主な業務内容は ①法定業務(総会審議や農地パトロール) ②関係機関との仲介による農業経営の支援(マスタープラン、家族経営協定等) ③「農地の日」の活動などの農業委員活動 主な支出は、人件費である月毎の農業委員報酬である。																																							
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0			トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																				
			都道府県支出金																																				
			地方債																																				
			その他																																				
			一般財源																																				
		事業費計 (A)	0																																				
人件費		正規職員従事人数																																					
		延べ業務時間																																					
		人件費計 (B)	0																																				
		トータルコスト(A)+(B)	0																																				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 農地現地調査・パトロール件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 総会・集会等会議出席件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 農地の日等農業委員活動日数</td> <td>日</td> </tr> </table>		名称	単位	ア 農地現地調査・パトロール件数	件	イ 総会・集会等会議出席件数	件	ウ 農地の日等農業委員活動日数	日
名称	単位										
ア 農地現地調査・パトロール件数	件										
イ 総会・集会等会議出席件数	件										
ウ 農地の日等農業委員活動日数	日										
前年度実績(前年度に行った主な活動)											
・農地の現地調査やパトロール・指導を行った。 ・地区集会へ出席し、マスタープラン・家族経営協定等を進めた。 ・全委員で、椿の植栽及び震災復興農地の視察を実施した。											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)											
・前年度に同じ。 ・「農地の日」の活動は、椿の植栽・補植を行う。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
農業者・農地所有者		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 農業者数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 農業者数	世帯	キ		ク	
名称	単位										
カ 農業者数	世帯										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
農地法を遵守させ、農地を保全するとともに、農家、地域の実情や意向を把握し、農業者の経営を安定させる。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 農業者からの相談・農業者への指導件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 遊休農地解消面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>ス 家族経営協定締結数(新規)</td> <td>件</td> </tr> </table>		名称	単位	サ 農業者からの相談・農業者への指導件数	件	シ 遊休農地解消面積	ha	ス 家族経営協定締結数(新規)	件
名称	単位										
サ 農業者からの相談・農業者への指導件数	件										
シ 遊休農地解消面積	ha										
ス 家族経営協定締結数(新規)	件										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
農産物が安定して高く売れる。											

(2) 総事業費・指標等の推移			年度					
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円	2,022	2,158	2,177	1,777	1,800
		地方債	千 円					
		その他	千 円					
		一般財源	千 円	5,476	5,841	5,468	6,009	5,986
	事業費計 (A)		千 円	7,498	7,999	7,645	7,786	7,786
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時 間	1,500	900	700	700	700
		人件費計 (B)	千 円	6,000	3,600	2,800	2,800	2,800
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	13,498	11,599	10,445	10,586	10,586
⑤活動指標		ア 件		206	218	220	250	250
		イ 件		306	373	493	500	500
		ウ 日		1	5	5	6	6
⑥対象指標		カ 世帯		1,472	1,472	1,412	1,295	1,200
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ 件		67	165	156	150	150
		シ ha		0.3	0.6	0.68	2	2
		ス 件		0	4	4	3	3

事務事業ID	0743	事務事業名	農業委員活動事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和26年に農業委員会等に関する法律が制定されたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・平成13年11月に大船渡市と旧三陸町が合併したことにより、平成17年7月の改選期から農業委員定数が減少した。
・委員に対しては、政府の男女共同参画促進の見地から、女性農業委員の登用が求められている。
・平成21年法改正による農地パトロールや東日本大震災後の転用件数が4倍に増加するなど、農業委員の活動量が大幅に増えた。
・平成26年の農政改革により、農業委員会の委員の選任方法等が論議されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・他市町村で農業委員定数が減少する中、農業委員活動量を考慮して、委員数の据え置きが決定された。
・県農業会議からは、今まで以上に「農業委員活動の見える化」や「農業委員会業務の品質向上」などが求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 農産物の生産資源である農地の有効利用を推進する農業委員会活動事業は、農林業の振興という施策に結びつき、国の推進する食料自給力向上の観点からも重要性が高まっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 農業委員会等に関する法律及び農地法に則った事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 市内全域の農地と農業者を対象に活動している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 新しく法定化された農地中間管理機構関連業務を円滑に遂行すること、また、農業委員主導での農業委員活動に移行していくことで成果が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 地域農業の現状や農業者の声が市の農業施策に反映される機会がなくなり、地域の現状に合わせた農業施策が行われなくなるおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業委員会等に関する法律及び農地法に基づく業務であり、他に類似事業・類似団体はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 主な支出である農業委員の月額報酬については、「大船渡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定められており、県内平均より低いこと、震災関連業務量が增大している事からも適正である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 平成26年度から農地中間管理機構関連事業の業務量が増えることになったことや、震災関連の業務が増えている中、職員数の増員はなく、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内の農業者全体を対象とする業務であるので、受益機会・費用負担は公平・公正である。

事務事業ID	0743	事務事業名	農業委員活動事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	① 震災後4倍増となった転用時の現地調査や農地パトロールを実施して、農業者への指導を行った。 ② 研修・地域集会等に積極的に参加した。 ③ 農業委員活動として椿植栽及び震災復興の基盤整備農地の視察をした。 その他として一部であるが、家族経営協定を推進し3件締結するなど事務局主導ではなく委員主導の農業委員活動になった。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・法定業務を円滑に遂行する。 ・震災後復活した農業委員活動を維持していく。 ・平成25年農政改革による農地中間管理機構業務に対応した日程調整を行う。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
・農地中間事業関連の業務が追加となるため、農業委員活動との調整を年度早期に行わねば対応できない。																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長	志田 重男
-------	-----------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		事務局主導ではなく、農業委員主導の活動に移行するには、農業委員としての自覚・責務の徹底の努める必要がある。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 農地パトロールを初めとした法令業務の履行、農地中間管理事業等の新農政に関する研修会に積極的に参加し、自覚を促す。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
